

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 デクセリアルズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4980 URL <https://www.dexerials.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）新家 由久
 問合せ先責任者 （役職名）経営戦略本部 広報・IR部 統括部長 （氏名）鷲森 良太 TEL 0285-39-7950
 半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		事業利益		EBITDA		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	57,456	△3.7	20,153	△9.7	23,723	△7.2	19,902	△14.7	19,794	△12.2
2025年3月期中間期	59,635	20.2	22,320	38.2	25,564	35.9	23,319	57.0	22,533	54.3

	中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額		基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	13,410	△15.4	13,410	△15.4	13,569	△7.4	79.65	76.39
2025年3月期中間期	15,856	52.7	15,856	52.5	14,655	36.0	92.27	88.17

- （注）1 事業利益およびEBITDAの詳細については、「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（事業利益およびEBITDAについて）」をご参照ください。
 2 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり中間利益および希薄化後1株当たり中間利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	158,783	103,222	103,222	65.0	610.13
2025年3月期	151,821	95,915	95,915	63.2	570.77

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	78.00	—	32.00	—
2026年3月期	—	29.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	29.00	58.00

- （注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、2025年3月期の年間配当金合計については単純合計ができないため、表示しておりません。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	114,000	3.3	39,000	2.4	39,000	△1.9	38,500	△2.2	26,000	△6.3

- （注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2 業績予想の修正については、2025年11月12日公表の「2026年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	176,418,500株	2025年3月期	176,418,500株
2026年3月期中間期	7,238,359株	2025年3月期	8,375,061株
2026年3月期中間期	168,368,814株	2025年3月期中間期	171,837,606株

(注) 1 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(注) 2 当社は譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度を導入しており、譲渡制限付株式への充当を主な目的とした自己株式を期末自己株式数に含めております。

(注) 3 当社は「株式給付信託（J-ESOP）」および「株式給付信託（BBT-RS）」を導入しており、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式を期末自己株式数に含めております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式を期中平均株式数（中間期）の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（事業利益およびEBITDAについて）

事業利益およびEBITDAは、IFRSに則した開示ではありませんが、当社はこれらの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えております。事業利益およびEBITDAの内容は以下のとおりであります。

事業利益：売上高から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除した当社の経常的な事業の業績を測る利益指標であります。

EBITDA：事業利益に売上原価ならびに販売費及び一般管理費として計上される減価償却費を足し戻して算出される利益指標であります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は当社ウェブサイト（<https://www.dexerials.jp/ir/library/index.html>）に掲載することとしております。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における当社グループの業績については、為替が円高に推移したなか、光半導体や、カメラモジュール向け形状加工異方性導電膜(ACF)などの高付加価値製品の販売が拡大しました。一方、前期は蛍光体フィルムの売上(前中間連結会計期間末で販売終息)に加え、自動車向け反射防止フィルム(ARF)の新規納入積み上げがあった影響などもあり、売上高は57,456百万円(前年同期比3.7%減)となりました。また、上記の理由に加え、光半導体向けを中心とした成長投資による固定費の増加により、事業利益は20,153百万円(前年同期比9.7%減)、営業利益は19,902百万円(前年同期比14.7%減)、親会社の所有者に帰属する中間利益は13,410百万円(前年同期比15.4%減)となりました。

各セグメントの業績、ならびに製品カテゴリー別の売上状況は以下のとおりであります。

a. 光学材料部品

当中間連結会計期間において、光学フィルムカテゴリーでは、ノートPC用ディスプレイ向け反射防止フィルム(ARF)が好調に推移しましたが、前期は蛍光体フィルムの売上に比べ、自動車向け反射防止フィルム(ARF)の新規納入積み上げがあった影響により減収となりました。

光学樹脂材料カテゴリーでは、光学弾性樹脂(SVR)において一部採用モデルの数量減により減収となりました。

この結果、売上高は25,351百万円(前年同期比13.2%減)、事業利益は8,047百万円(前年同期比19.4%減)となりました。

b. 電子材料部品

当中間連結会計期間において、異方性導電膜(ACF)カテゴリーでは、カメラモジュール向けの形状加工ACFの使用量が増加しましたが、ディスプレイ向けACFにおいて中国でのスマートフォンなどを対象とした買い替え補助金制度により前期第4四半期に前倒し需要が発生した影響などにより、減収となりました。

表面実装型ヒューズカテゴリーでは、電動工具向け製品の主要顧客の在庫調整が前期で終了したことに伴う生産回復に加え、データセンター向けBBU(バッテリー・バックアップ・ユニット)の売上が継続したことにより増収となりました。

フォトリソカテゴリーでは、光半導体において光トランシーバー向けの高速度応答フォトダイオード、および通信機器向けのモニターフォトダイオードの出荷数量が拡大したことにより、増収となりました。

この結果、売上高は32,510百万円(前年同期比5.6%増)、事業利益は12,105百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

(注) セグメントの売上高にはセグメント間取引が含まれております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①財政状態

当中間連結会計期間末における資産合計は、現金及び現金同等物、繰延税金資産が減少しましたが、有形固定資産、営業債権及びその他の債権が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ6,962百万円増加し、158,783百万円となりました。負債合計は、営業債務及びその他の債務、その他の金融負債が増加しましたが、未払法人所得税、有利子負債が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ344百万円減少し、55,560百万円となりました。資本合計は、資本剰余金が減少しましたが、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ7,307百万円増加し、103,222百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間利益が19,794百万円となりましたが、法人所得税の支払いによる減少があった一方で、減価償却費などの非キャッシュ項目による増加があり、10,853百万円の収入(前年同期比8,857百万円減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、15,345百万円の支出(前年同期比10,212百万円増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、8,259百万円の支出(前年同期比2,887百万円増)となりました。

上記の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12,602百万円減少し、当中間連結会計期間末には22,377百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の修正

当中間連結会計期間の業績は、反射防止フィルム（ARF）などの高付加価値製品が拡大し、為替が期初想定よりも円安に推移したことも加わり、売上高および利益は想定を上回る水準で推移いたしました。下期の為替前提レートを見直し、年間為替レートを145.8円/米ドルとしました。このような状況を踏まえ、下記のとおり上方修正いたします。

2026年3月期通期連結業績予想の修正（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売 上 高	事 業 利 益	営 業 利 益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	103,500	29,000	28,000	28,300	20,500	120.25
今回修正予想（B）	114,000	39,000	39,000	38,500	26,000	153.69
増 減 額（B－A）	10,500	10,000	11,000	10,200	5,500	33.44
増 減 率（％）	10.1	34.5	39.3	36.0	26.8	27.8
(参考)2025年3月期実績	110,390	38,068	39,735	39,359	27,737	162.04

（注）当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算定しております。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

（1）要約中間連結財政状態計算書

	（百万円）	
	前連結会計年度 （2025年3月31日）	当中間連結会計期間 （2025年9月30日）
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	34,979	22,377
営業債権及びその他の債権	17,979	23,831
棚卸資産	8,739	9,666
その他の金融資産	126	68
その他の流動資産	1,733	1,111
流動資産合計	63,559	57,055
非流動資産		
有形固定資産	49,703	64,077
のれん	21,288	21,288
無形資産	7,161	7,441
持分法で会計処理されている投資	4,089	4,224
その他の金融資産	761	650
繰延税金資産	5,020	3,792
その他の非流動資産	237	253
非流動資産合計	88,262	101,727
資産合計	151,821	158,783

（百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	12,279	15,249
有利子負債	8,965	7,899
従業員給付	4,067	3,543
未払法人所得税	7,631	5,080
その他の金融負債	4,191	5,796
その他の流動負債	2,135	2,072
流動負債合計	39,270	39,642
非流動負債		
有利子負債	12,113	11,357
退職給付に係る負債	3,791	3,840
引当金	279	321
繰延税金負債	392	373
その他の非流動負債	57	26
非流動負債合計	16,634	15,918
負債合計	55,905	55,560
資本		
資本金	16,262	16,262
資本剰余金	19,526	18,576
利益剰余金	64,442	72,475
自己株式	△4,727	△4,663
その他の資本の構成要素	412	571
親会社の所有者に帰属する持分合計	95,915	103,222
資本合計	95,915	103,222
負債及び資本合計	151,821	158,783

（2）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
（要約中間連結損益計算書）

	（百万円）	
	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上高	59,635	57,456
売上原価	△25,335	△25,382
売上総利益	34,299	32,073
販売費及び一般管理費	△11,979	△11,920
その他の収益	1,082	267
その他の費用	△82	△517
営業利益	23,319	19,902
金融収益	150	47
金融費用	△996	△194
持分法による投資損益（△は損失）	59	38
税引前中間利益	22,533	19,794
法人所得税費用	△6,676	△6,384
中間利益	15,856	13,410
中間利益の帰属		
親会社の所有者	15,856	13,410
中間利益	15,856	13,410
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益（円）	92.27	79.65
希薄化後1株当たり中間利益（円）	88.17	76.39

（要約中間連結包括利益計算書）

（百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間利益	15,856	13,410
その他の包括利益（税効果考慮後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△182	△0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものと して指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	△3	△1
純損益に振り替えられることのない項目合計	△186	△1
純損益に振り替えられることのある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	174	△38
ヘッジコスト	14	△5
在外営業活動体の換算差額	△1,060	109
持分法によるその他の包括利益	△142	95
純損益に振り替えられることのある項目合計	△1,014	160
その他の包括利益（税効果考慮後）合計	△1,200	159
中間包括利益	14,655	13,569
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	14,655	13,569
中間包括利益	14,655	13,569

（3）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す るものと して指定 した資本 性金融商 品の公正 価値の純 変動額	確定給付 制度 の再測定	キャッシ ュ・フロ ー・ ヘッジ
2024年4月1日残高	16,251	17,700	54,777	△5,085	—	0	△59
中間利益			15,856				
その他の包括利益					△3	△182	174
中間包括利益合計	—	—	15,856	—	△3	△182	174
新株の発行	10	10					
自己株式の取得				△0			
配当金			△3,716				
株式報酬取引		737		770			
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			△182			182	
所有者との取引額等合計	10	748	△3,898	770	—	182	—
2024年9月30日残高	16,262	18,449	66,735	△4,314	△3	0	114

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分	資本合計
	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	合計		
2024年4月1日残高	△17	1,555	1,478	85,122	85,122
中間利益				15,856	15,856
その他の包括利益	14	△1,203	△1,200	△1,200	△1,200
中間包括利益合計	14	△1,203	△1,200	14,655	14,655
新株の発行			—	21	21
自己株式の取得			—	△0	△0
配当金			—	△3,716	△3,716
株式報酬取引			—	1,508	1,508
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			182	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	182	△2,186	△2,186
2024年9月30日残高	△3	352	460	97,591	97,591

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す るものと して指定 した資本 性金融商 品の公正 価値の純 変動額	確定給付 制度 の再測定	キャッシ ュ・フロ ー・ ヘッジ
2025年4月1日残高	16,262	19,526	64,442	△4,727	6	0	12
中間利益			13,410				
その他の包括利益					△1	△0	△38
中間包括利益合計	—	—	13,410	—	△1	△0	△38
新株の発行							
自己株式の取得		△0		△992			
配当金			△5,377				
株式報酬取引		△948		1,056			
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			△0			0	
所有者との取引額等合計	—	△949	△5,377	64	—	0	—
2025年9月30日残高	16,262	18,576	72,475	△4,663	5	—	△26

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分	資本合計
	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	合計		
2025年4月1日残高	△1	394	412	95,915	95,915
中間利益				13,410	13,410
その他の包括利益	△5	205	159	159	159
中間包括利益合計	△5	205	159	13,569	13,569
新株の発行			—	—	—
自己株式の取得			—	△992	△992
配当金			—	△5,377	△5,377
株式報酬取引			—	107	107
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			0	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	0	△6,262	△6,262
2025年9月30日残高	△7	599	571	103,222	103,222

（4）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	22,533	19,794
減価償却費及び償却費	3,274	3,604
受取利息及び受取配当金	△150	△47
支払利息	61	39
為替差損益（△は益）	278	△110
固定資産売却損益（△は益）	△7	△221
固定資産除却損	31	316
株式報酬費用	742	657
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△577	48
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△2,190	△5,778
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,460	△886
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△526	2,806
その他	△1,104	△1,607
小計	23,824	18,615
利息及び配当金の受取額	165	47
利息の支払額	△60	△89
法人所得税の支払額	△4,218	△7,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,711	10,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△325	△25
有形固定資産の取得による支出	△2,723	△14,475
無形資産の取得による支出	△1,197	△958
有形固定資産の売却による収入	14	120
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△889	—
その他	△11	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,133	△15,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,348	△1,610
自己株式の取得による支出	△0	△992
配当金の支払額	△3,716	△5,377
リース負債の返済による支出	△328	△278
ストック・オプションの行使による収入	21	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,372	△8,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	△638	149
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,567	△12,602
現金及び現金同等物の期首残高	35,328	34,979
売却目的で保有する資産からの振替に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,396	—
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,985	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	42,307	22,377

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	要約中間 連結損益 計算書計上額
	光学材料部品	電子材料部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,903	30,731	59,635	—	59,635
セグメント間の内部売上高 または振替高	293	53	347	△347	—
計	29,197	30,785	59,982	△347	59,635
事業利益(注)	9,984	12,335	22,320	—	22,320
その他の収益					1,082
その他の費用					△82
営業利益					23,319
金融収益					150
金融費用					△996
持分法による投資損益 (△は損失)					59
税引前中間利益					22,533
その他の項目					
減価償却費および償却費	1,668	1,606	3,274	—	3,274

(注) 事業利益は、売上高から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除した当社グループの経常的な事業の業績を測る利益指標であります。

(参考) 地域別売上高

(日本 15,855百万円、中国 16,425百万円、韓国 8,528百万円、台湾 11,063百万円、その他 7,761百万円。
なお、日本につきましては、最終仕向地が海外となる、日本に所在する顧客への売上高が含まれております。)

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	要約中間 連結損益 計算書計上額
	光学材料部品	電子材料部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,968	32,487	57,456	—	57,456
セグメント間の内部売上高 または振替高	382	22	404	△404	—
計	25,351	32,510	57,861	△404	57,456
事業利益（注）	8,047	12,105	20,153	—	20,153
その他の収益					267
その他の費用					△517
営業利益					19,902
金融収益					47
金融費用					△194
持分法による投資損益 （△は損失）					38
税引前中間利益					19,794
その他の項目					
減価償却費および償却費	1,689	1,914	3,604	—	3,604

（注）事業利益は、売上高から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除した当社グループの経常的な事業の業績を測る利益指標であります。

（参考）地域別売上高

（日本 30,255百万円、中国 13,396百万円、韓国 3,646百万円、台湾 6,082百万円、その他 4,075百万円。
なお、日本につきましては、最終仕向地が海外となる、日本に所在する顧客への売上高が含まれております。）

(後発事象)

(自己株式の取得と消却に係る事項の決定)

当社は、2025年11月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項および当社定款第35条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得および消却を行う理由

当社における戦略的な投資機会や財務状況を踏まえ、資本効率の向上と、経営環境に応じた資本政策遂行の一環として株主還元の実現を図るため

(2) 取得に係る事項の内容

- ①取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- ②取得する株式の総数 : 2,500,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.42%)
- ③株式の取得価額の総額 : 5,000百万円(上限)
- ④取得期間 : 2025年11月13日から2025年12月23日まで
- ⑤取得方法 : 東京証券取引所における市場買付(証券会社による投資一任方式)

(3) 消却に係る事項の内容

- ①消却する株式の種類 : 当社普通株式
- ②消却する株式の数 : 上記(2)により取得した自己株式の全株式数
- ③消却予定日 : 2026年1月16日

(参考) 2025年9月30日時点の自己株式の保有状況

- ①発行済株式総数(自己株式を除く) : 175,564,205株
- ②自己株式数 : 854,295株

(注) 上記の自己株式には、役員および国内従業員向け株式給付信託が保有する当社株式6,384,064株を含めておりません。なお、当社は譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度を導入しており、上記の自己株式数には、譲渡制限付株式への充当を主な目的とした自己株式853,092株を含めております。
役職員向けインセンティブ目的で保有する自己株式につきましては、当社の持続的な成長および企業価値向上に資するものと考え、今後も保有いたします。